

経済と市場に与える影響

2020年2月

新型コロナウイルス性肺炎感染症による中国マクロ経済への影響

主な観点

2019年末以降、中国では2019新型コロナウイルスによる肺炎感染症が猛威を振るっています。2003年に流行した「SARS」の感染状況との比較では、「SARS」が当時の中国マクロ経済に与えた影響は限定的であり、2003年の年間GDP成長率は2002年を上回っています。しかし現在の中国经济が直面している状況は2003年と大きく異なります。中国全体の経済成長率は低下しており、内外からの圧力が高まっています。現在の経済構造において、消費財業界、サービス業界が占める割合は高く、新型コロナウイルス感染による影響を最も受けることになったため、回復に必要な期間も長くなります。また、今回の感染症問題の発生時期及び伝染経路を考慮すると、「SARS」よりもコントロールしにくい傾向にあります。このため、新型コロナウイルス感染問題による影響を受けて、中国の第1四半期の経済成長率は大きな低下圧力にさらされています。

しかし過去のデータによると、通常、自然災害がマクロ経済にもたらす影響は一時的なものであり、経済成長はV字型回復を示す傾向にあります。被災及び市場センチメントにより、通常、経済成長率は短期的に急落するものの、災害が抑制されるにつれて、市場センチメントが安定し、一時的に抑制されていた消費や投資などの需要が喚起されるため、経済のリバウンドにつながります。

中国政府は、新型コロナウイルス感染問題による経済への短期的な影響の軽減を図り、一連の強力な金融・財政措置を速やかに講じました。特に国民生活及び感染問題により困難に直面している中小企業に重点をおき、企業の資金連鎖の断裂や経営継続の困難性を防止しました。中国经济の長期的な成長は、今回の感染問題で変わることなく、今後の成長は依然として期待できるものと信じています。

自然災害は経済に衝撃を与えると同時に、新たなビジネスモデルの形成、新たなビジネスが生まれる機会でもあります。例えば、学校の再開が遅れているため、多くの学校はインターネットを利用したリモート教育を学生に提供し、企業も条件に合致する従業員にリモートワーク（在宅勤務）を推奨しています。特に注目すべき点は、今回の新型コロナウイルス感染防止・抑制において、ビッグデータ及びAIなどのテクノロジーを活用した潜在的な感染者の特定や感染傾向の予測も目覚ましい成果を上げたことがあります。KPMGとアリリサーチ (AliResearch) との共同研究によると、中国のデジタル経済成長率は世界のトップレベルに達しています。科学技術の革新は経済成長の原動力であり、新経済（ニューエコノミー）は中国の今後の発展においてますます重要な役割を果たしていくことになります。

1. 突然発生した新型コロナウイルス感染問題

2019年12月以降、湖北省武漢市では原因不明の肺炎が複数件報告され、その他の省市にも急速に拡大しました。患者には発熱、倦怠感、空咳、呼吸困難などの症状が見られます。2020年1月14日、世界保健機関（WHO）は上記肺炎を引き起こしたウイルスを2019-nCoV（2019新型コロナウイルス、以下「新型コロナ」）と正式に名付け、SARS（重症急性呼吸器症候群、以下「SARS」）及びMERS（中東呼吸器症候群）の病原体であるコロナウイルスと類似しているとしています。最初に「新型コロナ」感染例を確認してから、感染問題の開示、感染問題の拡大まで、ほぼ2か月間が経過しました。政策の実施にも注意を徹底し、武漢市は一時的な都市封鎖を宣言し、武漢市以外の各地もウイルス感染の更なる拡大を回避するために、春節休みの延長、勤務再開の先送り、交通制限などの措置を講じました。

図1 「新型コロナ」感染拡大の重要な時点

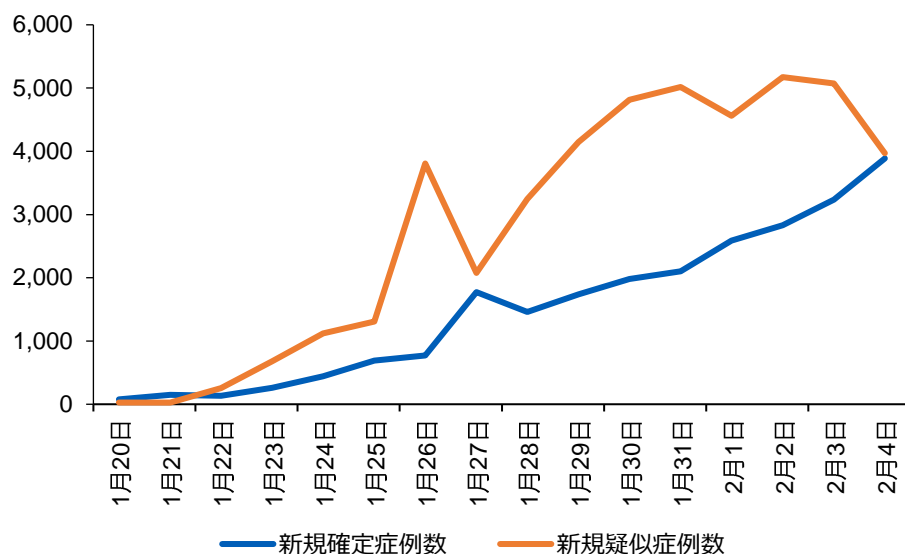
- 2019年12月08日 中国当局が発表した初の原因不明の肺炎患者の発症
- 2019年12月31日 武漢市衛生健康委員会が初回の感染情報を公布し、華南海鮮市場に関連する肺炎症例27例が発見された。
- 2020年01月01日 華南海鮮市場が閉鎖された。
- 2020年01月09日 専門家チームは「原因不明の肺炎」を引き起こした病原体を新型コロナウイルスと初步的に断定した。感染者に初の死亡例が出た。
- 2020年01月13日 タイで初の武漢新型コロナウイルス性肺炎感染症例が確認された。
- 2020年01月14日 WHOが今回の肺炎感染症を引き起こしたウイルスを2019-nCoVと正式に名付けた。
- 2020年01月16日 日本で初の新型コロナウイルス性肺炎感染症例が確認された。
- 2020年01月19日 広東省で初の新型コロナウイルス性肺炎感染の輸入症例が確認された。
- 2020年01月20日 武漢市衛生健康委員会の発表によると、18日と19日の二日間で136人が新たに新型コロナウイルス性肺炎と診断された。鍾南山院士が中国中央テレビ（CCTV）のインタビューで、武漢新型コロナウイルス性肺炎感染症の人から人への感染を認めた。
- 2020年01月23日 武漢市は一時的な「都市封鎖」を発表した。
- 2020年01月25日 広東、湖南、浙江、湖北、山東などの30の省が次々と重大突発性公共衛生事件一級対応を発動した。
- 2020年01月26日 中国疾病対策センター（CDC）のウイルス研究所は、新型コロナウイルス性肺炎感染症を引き起こしたウイルスの発生源は、華南海鮮市場で売買された野生動物であると発表した。
- 2020年01月27日 国務院は、春節休暇を2月2日まで延長した。
- 2020年01月28日 **新型コロナウイルス性肺炎感染症例数（中国大陸で5,974人）は2003年のSARSの診断症例数（5,327人）を上回った。**
- 2020年01月31日 WHOは新型コロナウイルス性肺炎感染症の世界的な拡大を「**国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）**」と指定した。
- 2020年02月02日 武漢火神山病院は10日間で竣工し、引渡日から診断された新型コロナウイルス性肺炎患者が運び込まれ治療を受けるようになった。また、武漢雷神山病院も特急建設中であり、2月5日に引き渡される予定である。

出所：公開資料の整理、KPMGの分析

中国衛生健康委員会が公表したデータによると、2020年1月20日より、「新型コロナ」の新規感染症例数は急速に増加し、2月4日付けで3,887人にまで達しました。新規に感染が疑われる症例数は2月2日にこれまでのピークである5,173人に達し、その後の2日間は増加ペースが落ち、2月4日には3,971人となりました。

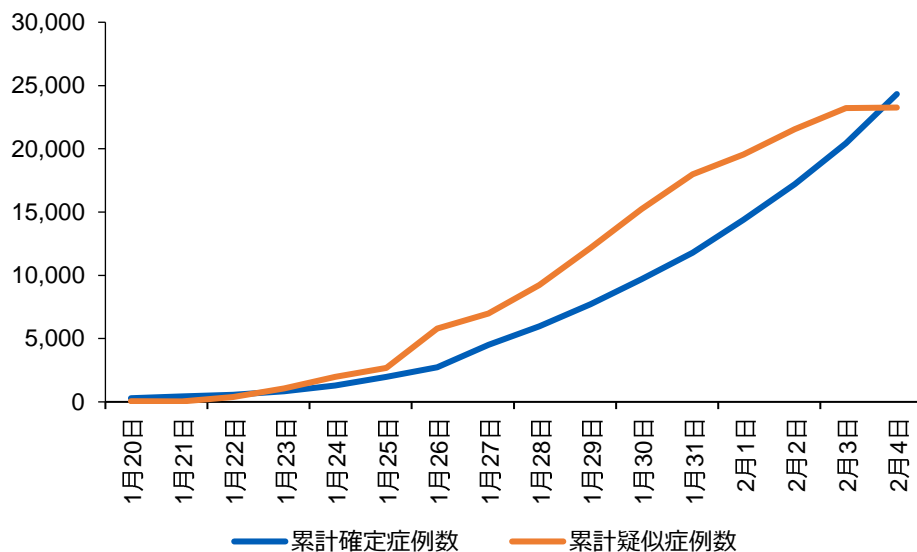
2020年2月4日24時現在、中国大陸の累計診断症例は24,324人、累計疑似症例は23,260人、累計死亡例は490人、累計完治退院例は892人となっています。SARS感染が広がった2003年では、中国大陸の感染症例は5,327人であり、死亡例は349人でした。これに比べると、「新型コロナ」の感染性は「SARS」をはるかに上回っています。

図2 「新型コロナ」感染による日々の新規症例人数（2月4日24時現在）



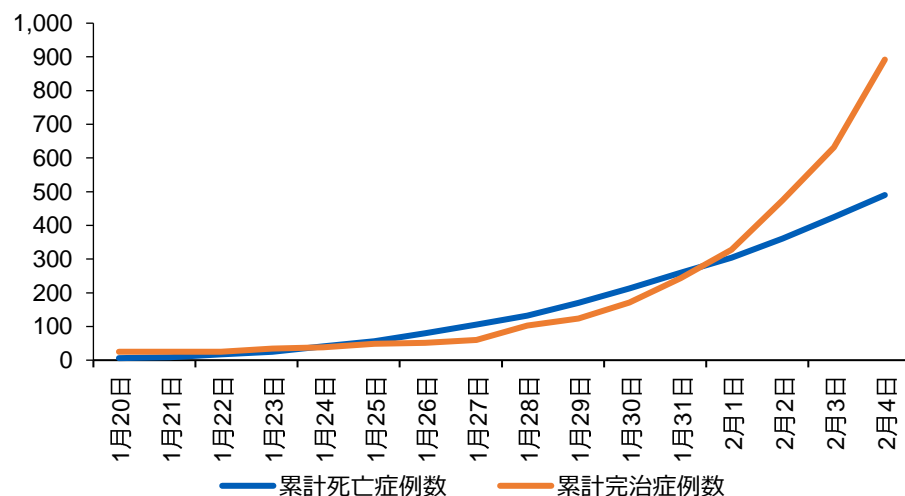
データ出所：中国衛生健康委員会、KPMGの分析

図3 「新型コロナ」感染の累計診断/疑似症例人数（2月4日24時現在）



データ出所：中国衛生健康委員会、KPMGの分析

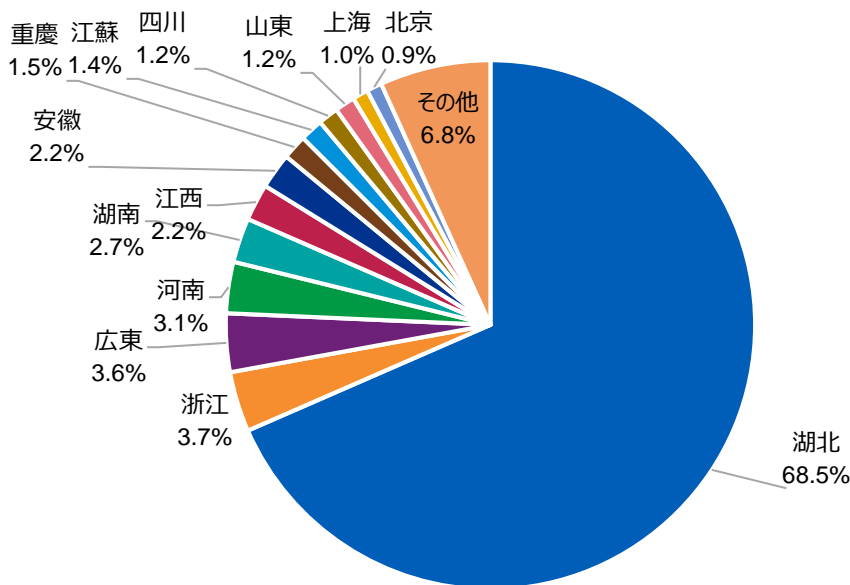
図4 「新型コロナ」感染の累計死亡/完治症例人数（2月4日24時現在）



データ出所：中国衛生健康委員会、KPMGの分析

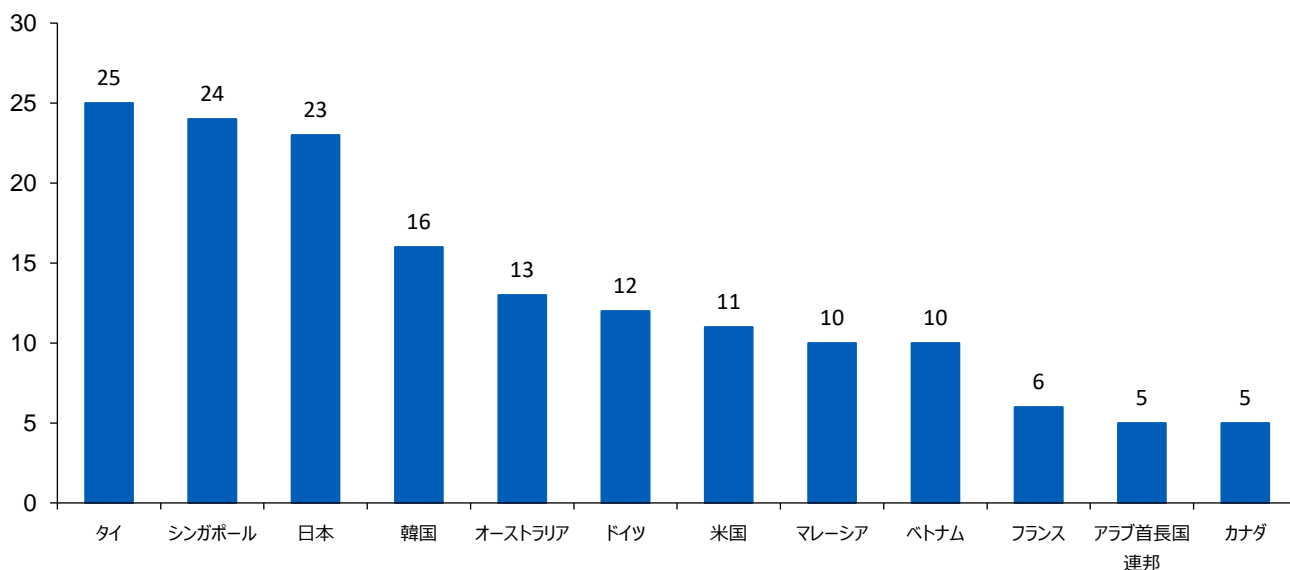
感染が広がった地域から見ると、春運（春節の帰省ラッシュ）及びウイルスの高い感染力により、「新型コロナ」感染は武漢市から湖北省全体、その他の省市及び海外に急速に蔓延しています。中国国内では、2020年2月5日10時現在、湖北省での診断症例が16,678人と最も多く、中国全体の診断症例の68.5%を占める。このうち、武漢市は新型コロナウイルス性肺炎感染の発祥地として、8,000人以上確認されています。浙江省は湖北省に次ぎ895人が確認され、3.7%を占めます。広東、河南、湖南、江西などの省において「新型コロナ」感染の診断症例数も上位を占めています。香港・マカオ・台湾での累計診断症例は39人です。海外では、2020年2月5日10時現在、すでに24か国に蔓延し、感染者は178人に達しました。このうち、タイでの診断症例が最も多く、25人に達しました。次いで、シンガポールで24人、日本、韓国、オーストラリア、ドイツでそれぞれ23人、16人、13人、12人が感染と診断されました。

図5 省市別の「新型コロナ」感染確認患者数（%）（2020年2月5日10時現在）



データ出所：Wind、KPMGの分析

図6 海外の主な国別の「新型コロナ」感染確認症例人数（2020年2月5日10時現在）



データ出所：Wind、KPMGの分析

今回の「新型コロナ」感染問題に対して、財政部、中央銀行、証券監督管理委員会などの各部・委員会は経済への打撃をできる限り軽減することを目指して、一連の措置を講じました。「新型コロナ」感染問題による被害を大きく受けた地域、業界及び

企業に特別な金融優遇サービスを提供し、適切な貸付金利の引き下げ、信用ローン及び中長期的なローンの増加などを通じて、企業が感染問題による影響に対応できるようサポートしています。製造業、小型企業、民営企業などの重点的な分野に対する信用貸付の支持を強化し、製造業の中長期的なローンを増加し、市場センチメントを回復させ、市場を安定させます。

表1 各部・委員会が打ち出した「新型コロナ」感染問題対策措置（2月3日まで）

日	関連部・委員会	措置/書類	主な内容
2/3	中央銀行	2月3日付けで公開市場操作で1.2万億人民元のリバースレポを実施し、資金を供給する。	感染問題防止・抑制期間における銀行システムの合理的かつ潤沢な流動性の提供を確保し、市場の合理的な融資需要を満たし、リバースレポ金利を0.1ポイント引き下げて、専用の低コストな特別リファイナンス資金を提供する。
2/3	財政部	各級財政は感染問題防止・抑制補助金を累計470億人民元支給する。	感染問題防止・抑制経費の需要を確保する。
2/1	中央銀行、財政部、銀行保険監督管理委員会、証券監督管理委員会、国家外貨管理局	「新型コロナウイルス性肺炎感染問題防止・抑制に対する金融支援の更なる強化に関する通達」	合理かつ潤沢な流動性を維持し、貨幣信用貸付への支援を強化する。中央銀行は予測に基づく市場誘導を継続的に強化し、公開市場操作、常設貸出ファシリティー（SLF）、リファイナンス、再割引などの貨幣政策ツールを利用し、潤沢な流動性を確保する。企業情報開示などの監督管理業務を柔軟かつ適切に調整し、資本市場関連業務の取扱期限を適切に調整し、緩和する。
1/29	中央銀行上海本部	「感染問題防止・抑制への全面的な支援の下、金融サービス及び緊急対応保障の着実な実施に関する通達」	所轄内の各金融機関は感染問題の防止・抑制への資金支援を強化する。感染問題による影響を受け、一時的に経営困難に陥った企業（特に小型企業）を対象に、的を得た金融支援を提供し、経営上の圧力を緩和する。
1/27	財政部、国家衛生健康委員会	2020年、中央財政は基本公共衛生サービス及び末端組織への感染問題防止・抑制補助金を累計603.3億人民元支給した	2020年の新規補助金は全額、農村及び都市コミュニティへの供給を確保し、主に新型コロナウイルス性肺炎感染症の防止・抑制業務に使用する。各地方政府及び部門は許可なくして補助金の占用、不正流用または用途変更を行ってはならない。
1/27	発展改革委員会	中央予算の3億人民元を投資用に緊急支給する	新型コロナウイルス性肺炎患者を収容・治療する武漢火神山病院及び武漢雷神山病院の建設への特定補助金として、主に重要な医療設備の購入に使用し、「患者の集中化、専門家の集中化、リソースの集中化、治療の集中化」の実現に向けて施設上の保障を提供する。
1/26	人的資源社会保障部	「新型コロナウイルス性肺炎感染問題防止・抑制期間における労働関係問題の適正な処理に関する通達」	感染問題の防止・抑制期間における労働関係問題を適正に処理し、従業員の合法的な権益を保障し、企業の正常な生産経営の継続を保障し、労働関係の調和と安定を推進する。
1/26	銀行保険監督管理委員会	「銀行業保険業の金融サービスの強化、新型コロナウイルス性肺炎感染問題の防止・抑制業務への支援に関する通達」	各銀行・保険機関は感染問題の防止・抑制業務の需要に応じ、営業する支店及び時間を合理的に設定し、基本的な金融サービス及び重要なインフラの安定なオペレーションを保障する。感染問題の影響により、一時的に収入源を失った個人を対象に、信用貸付政策上の優遇を実施する。住宅ローンやクレジットカード返済などの個人信用貸付業務に柔軟に対応し、合理的に返済期限を延長し、金融サービスにおけるグリーンチャンネルを開設する。
1/23	財政部	湖北省に新型コロナウイルス性肺炎感染問題防止・抑制への補助金10億人民元を緊急支給する	湖北省の感染問題防止・抑制業務を支援する。

出所：各部・委員会の公式ウェブサイト、KPMGの分析

2. 新型コロナウイルス感染問題の経済への影響

2003年「SARS」感染問題の回顧

2000年以降、中国では広範囲に影響をもたらした伝染病が3回発生しました。それぞれ2003年の「SARS」、2009年のA型インフルエンザH1N1、2013年の鳥インフルエンザH7N9であり、いずれも第2四半期で感染のピークに達しました。このうち、2003年の「SARS」は感染範囲が広く、診断症例が多く、致死率も高いため、マクロ経済に与えた短期的な影響は最も大きいです。この期間において、中国政府が適用した感染対策管理体制、各部・委員会が打ち出した政策措置は、今回の新型コロナウイルス感染問題がマクロ経済に与える影響を評価する際の参考となります。

図7 「SARS」感染問題（時系列で整理）

- 2002年11月16日 広東省順徳市で発症した。
- 2002年12月15日 広東省河源市で初の感染例が確認され、報告された。
- 2003年02月 感染が全国及びその他の国・地域に拡大した。
- 2003年03月06日 北京で初の輸入性「SARS」症例が報告された。
- 2003年03月 WHOは12日にグローバルアラートを発令し、15日に当該伝染病をSARSと名付けた。
- 2003年04月17日 感染が拡大し、全国範囲で感染対策を強化した。
- 2003年05月 新規に確認される症例が急速に減少した。05月29日、北京で初めて新規症例ゼロを記録した。
- 2003年06月15日 中国大陸で診断症例、疑似症例、既存の疑似症例から確定された症例が全てゼロに達し「三つのゼロ」を記録した。
- 2003年07月13日 全世界での新規確認・疑似症例の増加が止まり、「SARS」感染症は基本的に収束した。
- 2003年08月16日 中国衛生部は中国での「SARS」感染者がゼロ人に達したことを公布した。

出所：公開資料の整理、KPMGの分析

「SARS」感染問題の影響を受け、2003年第2四半期の経済成長は一時的に低迷しましたが、感染が収束するにつれて、徐々に回復し、経済の全体的な上昇傾向は変わりませんでした。2003年の各4四半期毎のGDP成長率の前年同期比は、それぞれ11.1%、9.1%、10%、10%となり、感染問題の影響を受けた第2四半期のGDP成長率の前年同期比は、第1四半期の前年同期比より2ポイント低下しました。

図8 中国GDPの実質成長率の前年同期比（%）

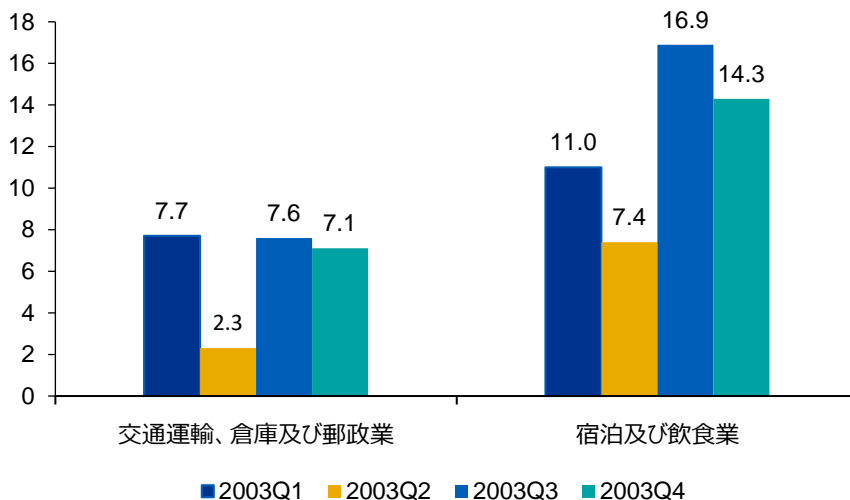


データ出所：Wind、KPMGの分析

産業構造から見ると、感染問題は主に第三次産業（サービス業）の成長に影響を与え、収束後も比較的長い回復期間を必要とします。「SARS」感染問題収束後、第二次産業の成長は急速に回復しましたが、サービス業は1年近くをかけて、ようやく感

染爆発前に相当する経済成長レベルに回復しました。感染爆発により、外出、外食、出張・旅行、宿泊、エンターテインメントなどのサービス消費が減少するため、交通運輸、宿泊飲食、旅行などの業界は大きな打撃を受けました。2003年の第2四半期の交通運輸、倉庫及び郵政業の成長率は、前年同期比で2.3%に留まり、当該産業の年間成長率の前年同期比は1.4ポイント低下しました。宿泊及び飲食業の前年同期比は7.4%となり、年間成長率の前年同期比は1.6ポイント低下しました。2003年第2四半期に中国大陸に出国した旅行者人数は前年同期比で26%下落し、旅行による外貨収益は前年同期比で50%下落し、旅行業界の年間最小値となりました。

図9 第三次産業の当該四半期成長率の前年同期比 (%)



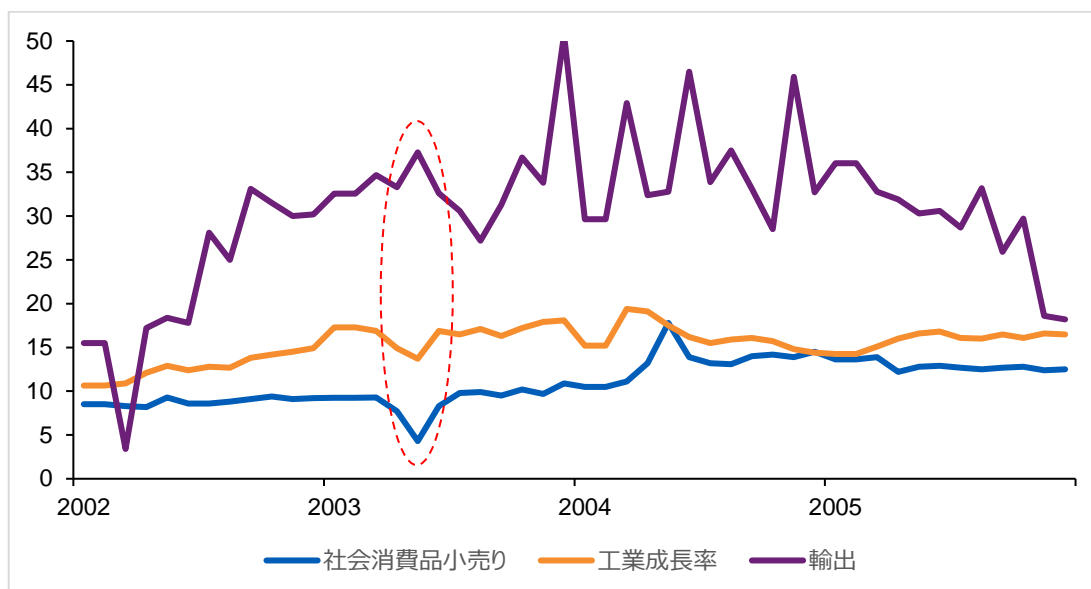
データ出所：Wind、KPMGの分析

需要サイドから見ると、感染問題が消費に与えた影響は比較的大きく、社会消費品の小売り総額の名目成長率の前年同期比は2003年4月と5月で著しく下落しました。1月の10%から5月には4.3%にまで下落し、9.1%の年間成長率を著しく下回りました。このうち、家具、服装、金銀アクセサリ類は2003年4-5月において前年同期比で小売額はマイナス成長となりましたが、医薬品類は感染問題による影響を受けて、第2四半期において小売額の成長率の前年同期比は大幅に上昇しました。感染が収束に向かうにつれて、抑制されていた需要が爆発し、6月の経済成長はV字型に回復しプラス成長に転じました。また、第2四半期の成長率の前年同期比は、第1四半期の数値を上回りました。総じていえば、感染問題が消費の需要に与える影響は非常に大きいですが、一時的かつ回復可能なものといえます。

「SARS」感染がピークに達した期間、一部の深刻な被害を被った地域の工業企業は減産・生産停止を実施し、工業生産は一定のマイナス影響を受けましたが、消費側よりもその影響度は低いです。第2四半期の工業生産成長率は一時的に下落しました。2003年4月と5月の工業成長率は前年同期比でそれぞれ14.9%と13.7%に達しましたが、感染問題収束後、工業生産は急速に上昇傾向に戻り、年間成長率の前年同期比は17%であり、前年より4.4ポイント上昇しました。また、2003年の固定資産投資の名目成長率は前年同期比で28.4%となり、2002年より11ポイント増加しました。

2003年、中国はWHOに加入して間もない時期であり、グローバル経済の回復につれて、輸出の成長率も徐々に上昇しました。しかし、感染の拡大により、一部の輸入国は感染症と関係性の高い農畜産物の輸出において、中国に対してより厳格な検疫手続きを実施したため、農畜産物の輸出に一定のマイナス影響を与えました。輸入面において、感染問題により内需が抑制され、第2四半期の輸入成長率は下落しました。全体的に見ると、「SARS」感染問題が輸出入に与えた打撃は顕著でなく、2003年の年間名目成長率は前年同期比で37.1%となり、2002年より15.3ポイント増加しました。

図10 社会消費品小売り、工業生産、輸出月間成長率の前年同期比 (%)



データ出所：Wind、KPMGの分析

「SARS」感染問題の物価全体への影響は限られています。2003年3-7月、季節要素と「SARS」感染問題の影響により、CPI前期比の下げ幅は大きくなったものの、感染拡大を効果的にコントロールした結果、物価も徐々に回復しました。工業価格面において、感染問題発生前の中国経済は約1年間の安定的な上昇を遂げ、回復段階に突入したものの、感染問題が消費内需及び工業生産に一定の制限をもたらしたことで、また2002年の基数が高いことを受けて、月間PPIの前年同期比は2003年3月に段階的なピークに達した後下落し、全体的に低下傾向にあり、11月に再び上向き始めました。

表2 2003年マクロ経済の比較、成長率の前年同期比 (%)

	GDP	社会消費品の 小売り総額	固定資産 投資	輸出	輸入
2003年第1四半期	11.1	10.7	37.2	33.5	52.2
2003年第2四半期	9.1	11	35.1	34.3	38.2
変化	-2.0	0.3	-2.1	0.8	-14.0
2002年通年	9.1	8.8	17.4	22.3	21.3
2003年通年	10.0	9.1	28.4	34.6	39.9
変化	0.9	0.3	11.0	12.3	18.6

注記：GDPは実際成長率の前年同期比であり、その他の指標は名目成長率の前年同期比である。

データ出所：Wind、KPMGの分析

「SARS」感染問題期間の政策措置を再検討すると、中央財政は「SARS」感染防止・治療基金を設立し、かつ特別資金を全国の疾病予防抑制ネットワークの構築に投入し、医療機関の収容治療能力を改善しました。財政政策では焦点を当てる支援の形で、感染問題の影響を大きく受けた業界を対象に、税収及び政府性基金費用を減免し、中央部門の一般性公用経費支出を削減し、医療支出予算を増加するなどの支援措置を打ち出しましたが、財政全体は拡張しませんでした。2003年の下半期において、財政収益の成長が鈍化し、財政上の圧力が強まりました。

貨幣政策面において、中央銀行は一連の信用貸付工作意見を公布し、「SARS」感染問題の影響を大きく受けた業界及び地域に対して一定程度の信用貸付上の優遇を実施するとともに、貨幣信用貸付総額の適切な増加を維持し、貨幣信用貸付の大幅な変動を回避しました。しかし、金利・法定預金準備金率の引き下げは実施していません。全体から見ると、2003年M2の成長率、信用貸付残高の成長率は徐々に回復し、実際の信用貸付環境は比較的に緩和され、感染問題収束後の経済回復に向けて良好な政策環境を作り出しました。

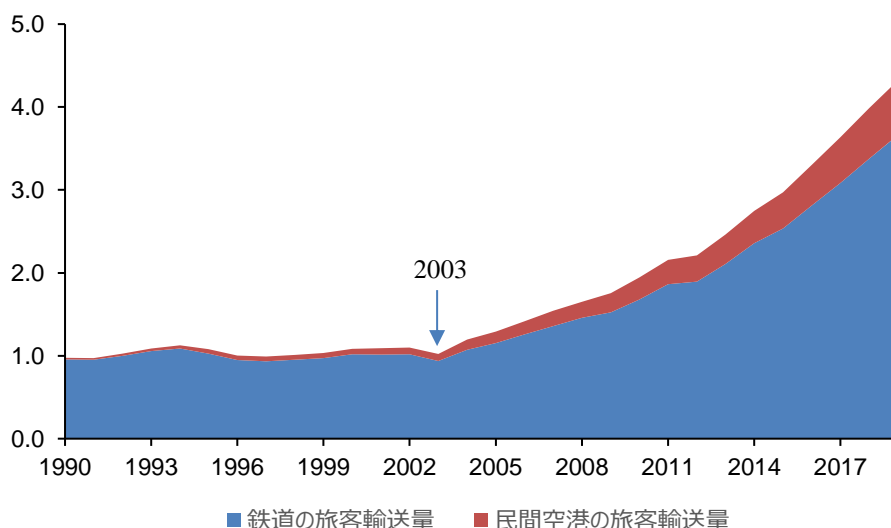
今回の「新型コロナ」感染問題が短期的に経済与えた大きな影響

2003年の「SARS」感染問題を振り返ることは、今回の感染問題がマクロ経済に与える影響を予測する際の参考となります。しかし、これら2つの感染問題に類似性はあるものの、発生時期及び感染拡大状況において異なる点もあることに留意すべきです。さらに重要なことは、現在の中国マクロ経済の構造及び直面している国内・国外からの環境にも大きな変化が生じていることです。単純に「SARS」感染問題だけを参考に、「新型コロナ」感染問題の経済への影響を評価した場合、誤差が生じたり、誤った判断につながりかねません。

まず、感染の拡大から見ると、今回の「新型コロナ」感染問題の感染拡大は迅速で、感染者数も多く、感染範囲もより広いため、「SARS」感染問題による影響を上回っています。2003年の「SARS」が猛威を振るった期間は、2002年11月から2003年7月までであり、世界中で8,098人の感染例と774人の死亡例が確認されました。主な感染地域は北京、広東省及び香港に集中し、死亡率は9.6%に達しました。一方、「新型コロナ」の死亡率は、現時点（2月5日時点）では「SARS」を下回っており、現在の中国全国範囲の死亡率は約2.1%であるものの、より高い感染力を有しています。2月5日10時現在、「新型コロナ」は中国35の省市及び特別行政区、世界24か国にまで蔓延しました。

猛威を振るった時期及び影響を受けたエリアについて、2003年の「SARS」感染問題は4月から急速に広がり、春節休み後であったため、生産はすでに再開されていました。しかし、今回の「新型コロナ」感染問題が猛威を振るった時期は春節期間中という、人類史上最大規模の周期的な人口移動の期間にあたります。2019年を例として、春運（春節の帰省ラッシュ）の40日間に外出した人数は延べ30億人に達しました¹。また、中国の現在の交通運輸能力も2003年と比べるとはるかに成長しています。2003年の中国では高速鉄道のネットワークが構築されていませんでしたが、2019年末の中国の高速鉄道の走行距離は3.5万キロメートルに達しています。2019年、中国の鉄道・民間航空の旅客輸送量は延べ43億人に達し、2003年の4倍以上となっています。

図11 鉄道・民間航空の旅客輸送量（単位：十億人）



データ出所：Wind、KPMGの分析

便利な交通手段は人々が外出する際の選択肢を増やしたものの、ウイルスの感染スピード及び感染制御の難易度を上げました。2020年の春運（春節の帰省ラッシュ）は、感染が急速に拡大する前からすでに開始されました。公開情報によると、春節休みの前からすでに500万人が武漢市から全国各地に移動していたことが、感染問題の影響及び防止・抑制の難易度をさらに上げました。高い売上高を期待されていた春節期間中の飲食、旅行、エンターテインメント、交通などのサービス業界も不況に見舞われ、売上高はかなり落ち込んだ。また、2003年の「SARS」の主な感染エリアは北京市、広東省に集中していたため、中国全土の製造業に与えた影響は限定的でした。しかし、今回の感染問題で最も影響を受けた湖北省は長江流域に位置し、中

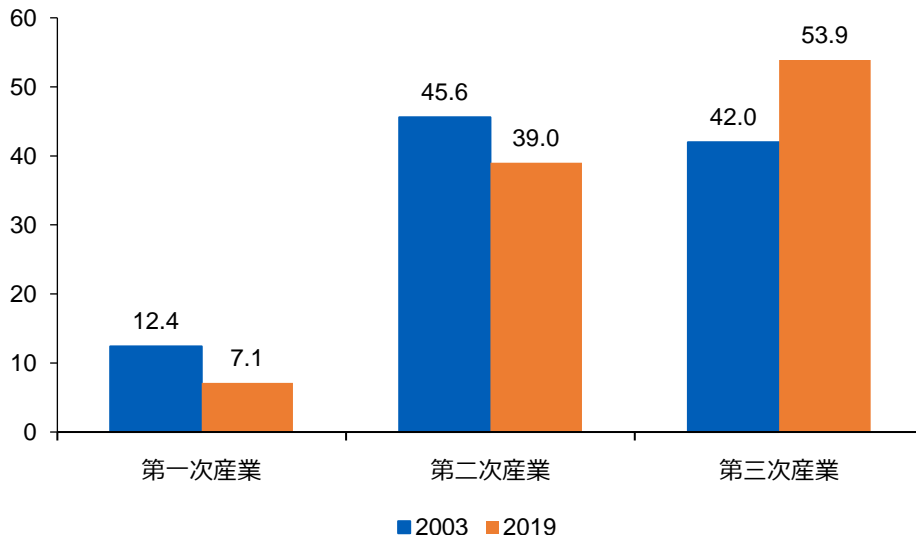
¹ 「2019年春運が最終段階へ 移動者数は延べ30億人に達する」、新華社、2019年3月1日 http://www.xinhuanet.com/politics/2019-03/01/c_1124181637.htm

国の重要な工業基地の一つであり、中心産業の一つは機器製造業である。湖北省の実際の勤務停止期間は21日間と推定され、製造業に大きな打撃を与えることとなります。感染問題から大きな影響を受けた浙江省、広東省、江蘇省などの重要な工商及び製造業の主要省の実際の勤務停止期間も17日間に達し、従業員勤務停止期間の延長なども加わり、生産の低下圧力につながります。

中国の国内・国外の環境から見ると、今回の「新型コロナ」感染問題で中国はより大きなリスクに直面し、経済成長の低下圧力が高まりました。2003年当時は、中国はWHOに加入して間もなかったため、グローバル化による市場ボーナスを享受し、輸出の急速な成長は感染問題による内需の低下の影響を相殺するような形で軽減できました。内部環境において、2003年の中国経済は工業化・都市化プロセスの加速時期にあり、人口ボーナスが充足し、自己修復能力も高く、強い上昇傾向にありました。一方、現在の中国経済は構造転換期に直面し、人口ボーナスもなくなり、社会的に高齢化が加速し、グローバル経済の低迷及び米中貿易摩擦により外部環境の不確定要素も高まっています。2019年の状況から見ると、第4四半期に経済安定の兆しが現れたものの、その前の第3四半期では経済成長は緩やかな下降傾向にありました。今回の「新型コロナ」感染問題は、中国経済成長の低下圧力にさらに拍車をかけるでしょう。

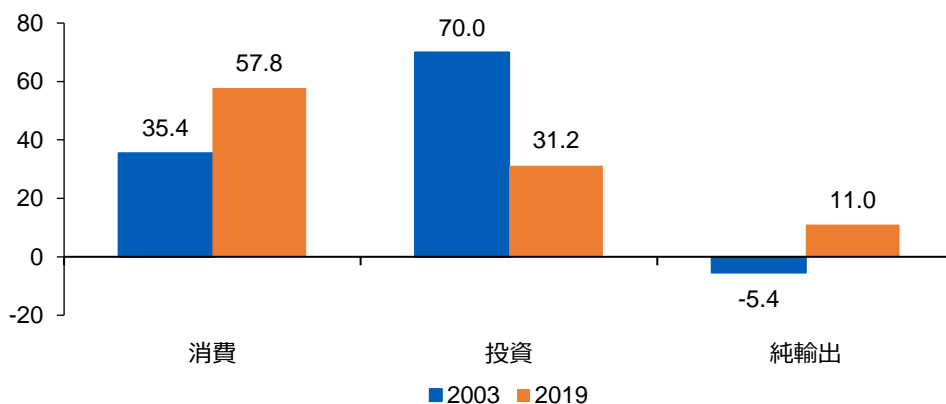
また、中国の経済構造にも大きな変化が発生しました。第三次産業（サービス業）が占める割合が大幅に上昇し、消費が経済成長を促す主要要素となりました。しかし、「SARS」感染問題の場合、消費及びサービス業に与えた影響が最も大きく、回復にかかる期間も長いことがわかります。2003年の中国経済は、第二次産業が占める割合が最も高く45.6%であり、第三次産業が占める割合は42%でした。2019年では53.9%（2003年より11.9ポイント増加）を占める第三次産業が経済成長を主導します。需要の構造から見ると、現在、消費が中国の経済成長への主要要因であり、2019年の最終消費支出による経済への貢献は57.8%に達し、2003年より22.4ポイント増加しています。今回の「新型コロナ」感染問題により、各地が休暇を延長し、人々は感染防止のために外出を控えるなどしたため、交通運輸、飲食旅行及びエンターテインメント業界は莫大な損失を被り、第1四半期におけるサービス業及び消費産業の成長率は著しく下落する見込みです。

図12 三大産業がGDPに占める割合 (%)



データ出所：Wind、KPMGの分析

図13 三大需要のGDP成長に対する貢献率 (%)



データ出所：Wind、KPMGの分析

例えば、春節期間は映画業界において最大の稼ぎ時です。2019年の春節7日間で映画興行収入は58.59億人民元に達し、年間興行収入総額の9%を占めました。市場の予測によると、2020年の春節期間の興行収入は70億人民元に達する見通しでしたが、感染問題の影響を受け、今年的主要な正月映画7本の公演中止が発表され、数多くの大型映画館も一時閉館を発表しました。2019年の旧正月の元日の映画興行収入は14.58億人民元に達しましたが、今年の日々の興行収入はわずか181万人民元に留まり、昨年の1,000分の1に過ぎない状況です²。

交通運輸業界を見ると、外出者数は春節期間において約7割減少しました。交通運輸部のデータによると、春節休暇の10日間において、全国の鉄道・道路・海上・民間航空は合計1.9億人の旅客を輸送しましたが、これは昨年の春節同期比で73%下落する見込みとなっています³。

投資は感染問題による影響を受けて消費に比べてやや弱い状況にあります。従来、1月・2月は春節や寒い気候などの要因により、投資は低迷期にあります。さらに、新型コロナウイルス感染問題の影響により、企業や政府は投資活動を延期すると見込まれます。

年間を通して見ると、感染問題が投資にもたらす影響は、消費に与える影響ほどにはならないと見込まれます。

輸出面において、中国は主に電機、電器、音声映像設備などの工業製品を輸出し、グローバルサプライチェーンにおいて極めて特殊な位置づけにあります。貿易は、主に春節後の輸出企業の勤務再開、生産能力の回復、運輸物流、世界経済回復のスピードなどの要因に左右されます。しかし注意すべき点として、中国の輸出に高度に依存している国は、短期的にその影響を受けかねません。

総じていえば、今回の「新型コロナ」感染問題は、短期的に消費、投資、輸出に大きく影響し、消費はその影響を顕著に受け、短期的には2003年の「SARS」を上回る影響を与える可能性があります。2020年第1四半期の経済成長率は5%にまで下落すると推定されます。2月末までに感染拡大を効果的にコントロールできる場合、第2四半期の経済成長率は回復すると見込まれます。

PHEIC及び国際的な影響

「新型コロナ」感染が急速に拡大するにつれて、中国国外で人から人への感染例が初めて確認されたことにより、WHOは北京時間1月31日付けで新型コロナウイルス性感染による肺炎を「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）」と指定しました⁴。

² 「映画業界の厳冬！2020年春節映画の興行収入は70億元の損失に達する見通し」、2020年1月31日 <http://news.mydrivers.com/1/669/669544.htm>

³ 「春節休暇の旅客輸送量は延べ1.9億人に達する」、交通運輸部、2020年2月3日 http://www.mot.gov.cn/jiaotongyaowen/202002/t20200203_3329011.html

⁴ PHEICと疫病指定地域とイコールではない。疫病指定地域とは特定の省、市または地域であり、国ではない。例えば、SARS感染期間、WHOは2003年4月12日付けで北京を疫病指定地域 (affected area: chains of local transmission are occurring) と指定した。現時点では、WHOの公式ウェブサイトですべての国を「疫病指定地域」とする政策はない。

国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）という概念は、2003年の「SARS」感染問題から提起されたものです。当時、世界各国は、「SARS」感染問題を通して、世界範囲に広がる人材流動の加速及び規模拡大を受けて、公衆衛生の安全性は全世界で協力し合う必要のある問題だと認識しました。2007年に正式に発効された「国際保健規則（2005）」における定義によると、PHEICは、疾病の国際的な拡大により、他国に公衆衛生上の危険をもたらすと認められ、かつ緊急に国際的に対策を講じる必要のある事態のことを指します。PHEICを指定した後、WHOは随時それを取消したり、訂正することができます。有効期間は公開後3ヶ月間であり、その後は自動的に失効となります。

WHOが「新型コロナ」感染問題をPHEICに指定した一方で、WHOは、中国政府のアウトブレイク管理努力、他国の中国への渡航や貿易制限、国際人員の移動を制限する措置の発動を認めたことは特に注目に値します。加えて、WHOは今回のPHEIC指定は中国に対する不信を表明するものではなく、衛生体制が整っていない国への保護を主な目的とすることを強調しました。中国が歴史的にも例を見ない感染防止・抑制対策に取り組む中、「新型コロナ」感染問題は第1四半期で抑制される見込みです。

これまでに、WHOは5回のPHEICを指定し、経済に与える影響は感染の拡大状況及び各国の感染対策に基づいています⁵。国際的な経験上、PHEIC指定は、感染発生国の貨物の輸出入に影響することはないものの、旅行などのサービス貿易に一定の影響を与える可能性があります。

表3 これまでの6つのPHEICの比較

感染症名	確認時間	解除時間	主な感染国	WHOによる旅行・貿易に対する制限の有無	マクロ経済への影響
A型インフルエンザH1N1	2009年4月	2010年8月	メキシコ、米国	なし	貨物輸出への影響は少ないものの、旅行業は多大な損失を被った。
野生型ポリオウイルス	2014年5月	未解除	アフガニスタン、パキスタン、ナイジェリア	なし	パキスタンの輸出に一時的に影響した。アフガニスタン及びナイジェリアの輸出成長は影響を受けていない。
西アフリカエボラ出血熱	2014年8月	2016年3月	アフリカ西部	主な感染発症国に対する旅行及び貿易の一部制限	主な感染発症国の経済及び輸出に一定の衝撃を与えた。
ジカ熱	2016年2月	2016年11月	ブラジル	なし	ブラジルの経済は一時的に衰退したものの、同時期の貨物輸出は影響を受けていない。オリンピックの影響を受け、ブラジルへの旅客量は2015年より小幅に上昇した。
コンゴ民主共和国エボラ出血熱	2019年7月	未解除	コンゴ民主共和国	なし	マイナスの影響を与えていない。
2019「新型コロナ」肺炎感染症	2020年1月	未解除	中国	なし	---

データ出所：WHO、KPMGの分析

⁵ PHIECとして指定された後、WHO締約国はより厳格な検疫基準を採用し、一定の条件を満たす前提で、関連人員・貨物の出入国を合法的に拒否できる。

3. 中国経済の長期的な発展に与える影響

これまでの経験に基づけば、通常、自然災害がマクロ経済にもたらす影響は短期間に収束し、経済成長はV字型回復を示す傾向にあります。被災及び市場センチメントにより、経済成長は通常短期的に急落するものの、災害がコントロールされるにつれて、市場センチメントも徐々に安定し、一時的に抑制されていた消費や投資などの需要も喚起されるため、経済にリバウンド効果をもたらします。2003年の「SARS」感染問題に比べると、中国政府は今回、より迅速な対応を行い、より強力な感染防止・抑制措置を実施しているため、感染問題がマクロ経済に与える影響をできる限り短期間に抑えることができる見通しとなっています。

一方、感染問題が猛威を振るうことで、一定期間、企業及び個人は大きな影響を受けます。特に中小企業及び低所得世帯には更に大きな打撃となるため、政府は民間各界を支援するために、より明確な財政・貨幣措置を講じ、実施する必要があります。

財政面において、財政部は2020年の赤字率を3%程度に引き上げる見通しであり、地方政府の専用債券の発行限度額を引き上げ、専用経費を拠出して、衛生防疫への資金投入を拡大します。また、財政政策は質と効率を強化し、国民生活により一層配慮し、感染問題により莫大な損失を被った飲食、交通、旅行、宿泊などの業界に属する民営企業、小型企業及び個人を対象に、社会保険料の納付比率の引き下げ、税金及び一部の政府性基金の納付の減免を検討します。

KPMGの分析によると、貨幣政策は穏健でやや緩和的な傾向を維持しつつ、感染が拡大した地域や医療薬品企業を対象とした融資支援を拡大し、流動性管理を強化し、企業の資金チェーンの断裂を回避します。中国中央銀行は2月3日付けで1.2万億人民元のリバースレポを実施し、金利を0.1ポイント引き下げました。中国中央銀行は今後、LPR金利及び法定預金準備金率の引き下げなどを通して、製造業・小型企業・民営企業などの重要な分野における企業の融資コストを低減し、雇用圧力を緩和し、実体経済への投資及び消費を刺激する見込みです。

長期的な視点で考えると、自然災害は経済にマイナスな影響をもたらす一方、一般的には新たな経済モデルの形成につながり、新業態を生み出す可能性もあります。新型コロナウイルス感染問題は2020年の「ブラック・スワン」事件であり、オフラインのサービス業に大きな打撃を与えたものの、オンライン経済の発展を促進しました。例えば、新型コロナウイルス感染問題の影響を受け、デパート、実店舗、映画館、飲食、旅行、オフライン研修などの業界は重大な損害を被りましたが、電子商取引、ショートビデオ、ゲーム、有料学習プログラム、オンライン教育などの業界は発展のチャンスに恵まれました。感染問題の影響を受け、リモートワークを勧める企業や通信教育を実施する学校が増えたため、リモートコラボレーション及びモバイルオフィスプラットフォーム・ソフトウェアの発展を促進し、仕事と学習はもはや地理空間の制限から解放されることになります。同時に、ホームオフィス家具・ホームエンターテインメント設備業界の発展も促進します。また、感染問題は人々の消費に対する考え方を向上させ、食品の安全性にさらに注意を払い、環境保護、ゴミ処理、空気浄化などの分野に発展のチャンスを与えると共に、野菜の宅配サービスやカスタマイズした食品の配達サービスなどの宅配プラットフォームも急速に発展することになるでしょう。

特に注目に値することは、今回の感染問題対策・抑制において、ビッグデータやAI分析を通して潜在的な感染者の特定、感染傾向の予測なども目覚ましい成果を上げていることです。KPMGとアリリサーチ (AliResearch)との共同研究によると、中国と米国のデジタル経済成長は世界トップレベルに達しています⁶。科学技術の革新は中国経済成長の原動力であり、新経済（ニューエコノミー）は今後の中国の発展において必然的に重要な役割を果たしていくことになります。

⁶ 「グローバルデジタル経済のニューウェーブに向けて：2018年グローバルデジタル経済発展指数」、2018年9月、デジタル経済フォーラム・アリリサーチ、KPMG

お問い合わせ先

康勇 Kevin Kang

KPMG中国チーフエコノミスト

E-mail : k.kang@kpmg.com

Tel : +86 (10) 8508 7198

高部 一郎 Takabe Ichiro

パートナー

Email: ichiro.takabe@kpmg.com

Tel: +86 (21) 2212 3403

李田 正和 Mokuta Masakazu

パートナー

Email: masakazu.mokuta@kpmg.com

Tel: +86 (21) 2212 2247

厚谷 禎一 Atsuya Teiichi

パートナー

Email: teiichi.atsuya@kpmg.com

Tel: +86 (10) 8508 7111

佐藤 繁 Sato Shigeru

アソシエイト・ディレクター

Email: shigeru.sato@kpmg.com

Tel: +86 (22) 2320 8007

玉城 正勝 Tamashiro Masakatsu

ディレクター

Email: masakatsu.tamashiro@kpmg.com

Tel: +86 (20) 3813 8618

吉田 圭吾 Yoshida Keigo

ディレクター

Email: keigo.yoshida@kpmg.com

Tel: +852 2685 7603